

研究

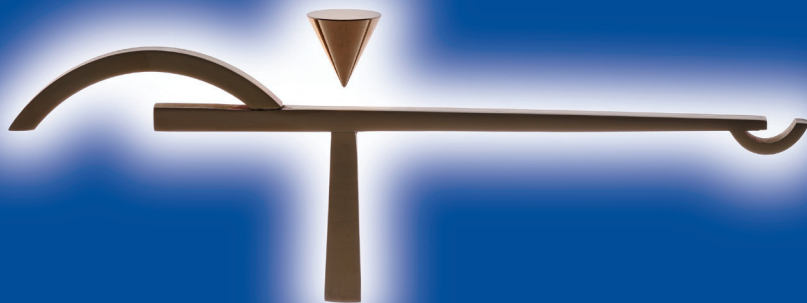
Kenkyu Soshu No.617

双書

変容する中国・国家発展改革委員会

機能と影響に関する実証分析

佐々木智弘：編



Kenkyu Soshu No.617

研究
双書

変容する中国・国家発展改革委員会

機能と影響に関する実証分析

佐々木 智弘：編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No. 617

佐々木智弘 編『変容する中国・国家発展改革委員会
——機能と影響に関する実証分析——』

**Henyō Suru Chūgoku “Kokka Hatten Kaikaku Iinkai”:
Kinō to Eikyō ni Kansuru Jisshō Bunseki**

(National Development and Reform Commission in China’s Policy Process: Role and Influence)

Edited by

Norihiro SASAKI

Contents

- Introduction: NDRC under the Market-Oriented Economic Reform in China
(Norihiro SASAKI)
- Chapter 1: The Role and its Transition of NDRC
(Naoto WATANABE)
- Chapter 2: NDRC in the Industrial Policy Process: From the 1990’s to the Early 2000’s
(Zhao Ying) (Translation: Norihiro SASAKI)
- Chapter 3: NDRC’s Participation in Industrial Policy for Physical Distribution
(Yasuo ONISHI)
- Chapter 4: The National Development and Reform Commission’s Involvement in Political
Issues Relating to Ethnic Groups’ Regional Development Projects.
(Masahiro HOSHINO)
- Chapter 5: The Relation of NDRC-Local Government in the 2008 Great Sichuan Earthquake
(Naoto WATANABE)

[Kenkyu Soshō (IDE Research Series) No. 617]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2014
3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

目 次

まえがき

序 章 本研究のねらいと成果の概要	佐々木智弘	3
第1節 問題の所在		3
第2節 各章の位置づけと概要		6
第3節 本研究から示唆されること		10
第1章 国家発展改革委員会の機能とその変遷	渡辺直土	13
はじめに		13
第1節 現代中国の行政改革の沿革		14
第2節 国家発展改革委員会の変遷		21
第3節 日本の経済官庁との比較		32
おわりに		33
第2章 産業政策の策定と実施における国家発展改革委員会の地位と 役割	趙 英 (監訳: 佐々木智弘)	39
はじめに		39
第1節 計画経済体制の変革と政府機構の役割		40
第2節 国家発展改革委員会への改組と産業政策の策定と実施における 権限		47
第3節 産業政策の策定と実施における国家発展改革委員会の主導権の 相対的低下		52

第4節 事例研究——新エネルギー自動車の産業政策の策定と実施——	55
第5節 産業政策の策定，実施過程での駆け引き	61
おわりに——今後の見通し——	65
第3章 国家発展改革委員会と産業政策——物流業政策をケースとして——	69
大西康雄	69
はじめに	69
第1節 産業政策における物流業	70
第2節 物流業政策における発改委と主管官庁，地方政府	74
第3節 物流行政体制と協調の実態	80
第4節 発改委と業界団体	86
おわりに	91
第4章 国家発展改革委員会における政治的課題としての民族地域振興策への関与	95
星野昌裕	95
はじめに	95
第1節 民族地域振興策における政治的課題とは何か	96
第2節 国家民族事務委員会から国家発展改革委員会に提出された西部大開発の実施状況に関する報告内容にみる政治的課題との関連	103
第3節 新疆ウイグル自治区および新疆生産建設兵団から国家発展改革委員会に提出された西部大開発の実施状況に関する報告内容にみる政治的課題との関連	107
第4節 民族地域振興策の政治的課題に対する発展改革委員会の関与の限定性	113
おわりに	120

第5章 2008年四川大地震後の復興活動において国家および地方の発展改革委員会の果たした役割 ……………	渡辺直土…………	127
はじめに ……………		127
第1節 復興体制の構築 ……………		127
第2節 物価調整 ……………		131
第3節 その他の復興活動 ……………		139
おわりに ……………		141
索引 ……………		149

【数字・アルファベット】

18期3中全会 66
WTO（世界貿易機関） 13, 19, 22, 41, 53, 54

【あ行】

インフラ 10, 44, 50, 72, 76, 77, 79, 81, 112, 114, 128-132, 137, 139-141
内モンゴル自治区 8, 9, 96, 97, 102, 113, 116, 118, 121, 135
雲南省 8, 9, 96, 101, 102, 113, 115, 116, 121, 133
延辺朝鮮族自治州 8, 9, 96, 97, 102, 113, 114, 118, 121

【か行】

外商投資産業指導目録 45, 48
科学技術部 53, 55-57, 59, 60, 62, 72, 83
価格主管部門 132-136, 138, 139
価格調整 132-136
価格法 9, 132, 134, 138
確認許可 43-46, 53
駆け引き 53, 61-64
環境保護部 20, 62
甘肅 9, 98, 101, 107, 128-134, 137-140
機構改革 4, 13-19, 22, 23, 34, 39, 48, 49, 52, 54, 89
業界団体 8, 57, 58, 62, 70, 81, 84, 86-89, 91
行政改革 6, 8, 11, 13, 14, 19, 21, 32, 69, 71, 76, 81, 84, 86, 89
協調 5, 7, 8, 23, 49-51, 58, 62, 63, 66, 70, 74, 77, 80, 81, 84, 90, 91, 100, 118, 119, 130, 131, 135, 136
計画経済 4-7, 10, 11, 13, 21, 23, 34, 40-42, 46, 52, 54, 65, 70, 91
経済実体 15, 17-19
工業情報化部 49-51, 53, 55, 58, 60, 62,

63

交通運輸部 20, 63, 72-74, 78, 83, 135, 140
興辺富民行動 106, 107
国土資源部 53
國務院 3, 4, 13-19, 22, 23, 34, 39, 43, 45, 46, 49, 50, 53, 54, 57-60, 69, 70, 74, 78, 92, 106, 107, 118, 128, 130, 131
国家計画委員会(国計委) 5-7, 10, 11, 13, 16, 18, 21-23, 31, 34, 39-41
国家エネルギー局 52, 140
国家経済委員会(国経委) 16, 22
国家経済貿易委員会(国家経貿委) 5, 6, 10, 18, 19, 22, 23, 31, 34, 48-51, 71, 75, 76
国家稅務総局 62
国家電力監督管理委員会(電監会) 52
国家發展計画委員会(国發計委) 5, 6, 19, 22, 34
国家標準 85, 86, 89
国家民族事務委員会 8, 9, 96, 102-107, 109, 113, 114, 120

【さ行】

財政部 7, 10, 18, 22, 23, 59, 60, 62, 64, 74, 102, 104, 106, 107, 130, 131, 139, 141
産業構造調整指導目録 48
市場経済 5-7, 10, 11, 13, 15, 16, 18, 19, 23, 33, 41, 42, 46, 91, 142
四川大地震 9, 32, 127, 141
自動車工業協会 58, 59
自動車工業産業政策 49, 63, 64
順徳 20, 21, 33
商務部 19, 23, 41, 53, 54, 62, 63, 72-74, 76, 78, 81, 86, 88
新疆ウイグル自治区 8, 9, 96-99, 101, 102, 104, 107-114, 116, 118-121
新疆工作座談会 101, 110
新疆生産建設兵団 8, 9, 96, 102, 107-113, 120
審査承認権 53, 54

政企分離 15, 17, 18, 84
 政策文書 60, 70, 71, 73-75, 78, 79, 85, 91
 政治体制改革 16
 政府機構改革 15-18, 39, 48, 49, 52, 54
 政府機能 15-19
 西部大開発 8, 95, 101-103, 107-110, 112-116, 118, 120
 全国人民代表大会 4, 63, 81, 83, 90, 91
 陝西 18, 101, 102, 107, 128-134, 138-140

【た行】

大部制 19-21
 地方政府 7, 8, 18, 42, 45-47, 54, 58, 60, 64, 65, 69-71, 73-77, 79, 84, 91, 135, 141
 中央政府 39, 79, 80, 84, 90, 107, 111, 112
 中央民族工作会議 100, 106
 中国人民銀行 6, 7, 10, 18, 22, 23, 62, 106
 調整 8-11, 15, 21, 23, 31, 33, 34, 48-51, 55, 57, 58, 60, 69-71, 73, 74, 76-80, 84, 91, 107, 118, 119, 127, 130-139, 141, 142

鉄鋼業産業政策 49, 63
 投資体制改革 43
 党政分業 15, 16
 党政分離 16, 17, 19-21
 党政連動 20, 21, 33
 届出 43, 46

【は行】

物価局 33, 132-139, 141
 復興 9, 10, 32, 33, 127-132, 134-141
 物流行政 8, 70, 80, 84
 物流業政策 69-72, 74-77, 79, 84-86, 89, 91
 汶川 107, 128-131, 140, 141

【ま行】

マクロ・コントロール 6, 7, 10, 11, 15-19, 22, 23, 31, 33, 34, 39, 48, 49, 53-55, 65, 66, 118
 民漢合校 111
 民族自治地方 96, 97, 99, 100, 107, 108, 115

複製許可および PDF 版の提供について

点訳データ、音読データ、拡大写本データなど、視覚障害者のための利用に限り、非営利目的を条件として、本書の内容を複製することを認めます。出版企画編集課転載許可担当に書面でお申し込みください。

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3 丁目 2 番 2
日本貿易振興機構 アジア経済研究所
研究支援部出版企画編集課 転載許可担当宛
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/reproduction.html>

また、視覚障害、肢体不自由などを理由として必要とされる方に、本書の PDF ファイルを提供します。下記の PDF 版申込書（コピー不可）を切り取り、必要事項を記入したうえ、出版企画編集課 販売担当宛ご郵送ください。折り返し PDF ファイルを電子メールに添付してお送りします。

ご連絡頂いた個人情報、アジア経済研究所出版企画編集課（個人情報保護管理者－出版企画編集課長 043-299-9534）が厳重に管理し、本用途以外には使用いたしません。また、ご本人の承諾なく第三者に開示することはありません。

アジア経済研究所研究支援部 出版企画編集課長

PDF 版の提供を申し込みます。他の用途には利用しません。

佐々木智弘編『変容する中国・国家発展改革委員会——機能と影響に関する実証分析——』
研究双書 No. 617 2015年

住所 〒

氏名： 年齢：

職業：

電話番号：

電子メールアドレス：

さ さ き のりひろ
佐々木智弘 (防衛大学校准教授)

わたなべ なお と
渡辺 直土 (近畿大学非常勤講師)

ちょう えい
趙 英 (中国社会科学院研究員)

おおにし やす お
大西 康雄 (アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員)

ほしの まさひろ
星野 昌裕 (南山大学教授)

—執筆順—

変容する中国・国家発展改革委員会
——機能と影響に関する実証分析—— 研究双書No.617

2015年2月20日発行

定価 [本体1900円 + 税]

編者 佐々木智弘

発行所 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2

研究支援部 電話 043-299-9735
FAX 043-299-9736
E-mail syuppan@ide.go.jp
<http://www.ide.go.jp>

印刷所 日本ハイコム株式会社

©独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2015

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04617-1

「研究双書」シリーズ

(表示価格は本体価格です)

616	アジアの生態危機と持続可能性 大塚健司編 2015年 近刊	アジアの経済成長の周辺に置かれているフィールドの基層から、長期化する生態危機への政策対応と社会対応に関する経験知を東へっていくことにより、「サステイナビリティ論」の新たな地平を切り拓く。
615	ココア共和国の近代 コートジボワールの結社史と統制的革命 佐藤章著 2015年 近刊	アフリカにはまれな「安定と発展の代名詞」と謳われたこの国が突如として不安定化の道をたどり、内戦にまで至ったのはなぜか。世界最大のココア生産国の1世紀にわたる政治史からこの問いに迫る。本邦初のコートジボワール通史の試み。
614	「後発性」のポリティクス 資源・環境政策の形成過程 寺尾忠能編 2015年 223p. 2,700円	後発の公共政策である資源・環境政策の後発国での形成を「二つの後発性」と捉え、東・東南アジア諸国と先進国を事例に「後発性」が政策形成過程に与える影響を考察する。
613	国際リユースと発展途上国 越境する中古品取引 小島道一編 2014年 286p. 3,600円	中古家電・中古自動車・中古農機・古着などさまざまな中古品が先進国から途上国に輸入され再使用されている。そのフローや担い手、規制のあり方などを検討する。
612	「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカにおける政治参加 上谷直克編 2014年 258p. 3,200円	本書は、「ポスト新自由主義期」と呼ばれる現在のラテンアメリカ諸国に焦点を合わせ、そこでの「政治参加」の意義、役割、実態や理由を経験的・実証的に論究する試みである。
611	東アジアにおける移民労働者の法制度 送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて 山田美和編 2014年 288p. 3,600円	東アジアがASEANを中心に自由貿易協定で繋がる現在、労働力の需要と供給における相互依存が高まっている。東アジア各国の移民労働者に関する法制度・政策を分析し、経済統合における労働市場のあり方を問う。
610	途上国からみた「貿易と環境」 新しいシステム構築への模索 箭内彰子・道田悦代編 2014年 324p. 4,200円	国際的な環境政策における途上国の重要性が増している。貿易を通じた途上国への環境影響とその視座を検討し、グローバル化のなか実効性のある貿易・環境政策を探る。
609	国際産業連関分析論 理論と応用 玉村千治・桑森啓編 2014年 251p. 3,100円	国際産業連関分析に特化した体系的研究書。アジア国際産業連関表を例に、国際産業連関表の理論的基礎や作成の歴史、作成方法、主要な分析方法を解説するとともに、さまざまな実証分析を行い、その応用可能性を探る。
608	和解過程下の国家と政治 アフリカ・中東の事例から 佐藤章編 2013年 302p. 3,700円	紛争勃発後の国々では和解の名のもとにいかなる動態的な政治が展開されているのか。そしてその動態が国家のあり方にどのように作用するのか。綿密な事例研究を通して紛争研究の新たな視座を探究する。
607	高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展 坂田正三編 2013年 236p. 2,900円	高度経済成長期を迎え、ベトナムの農村も急速に変容しつつある。しかしそれは工業化にともなう農村経済の衰退という単純な図式ではない。ベトナム農業・農村経済の構造的変化を明らかにする。
606	ミャンマーとベトナムの移行戦略と経済政策 久保公二編 2013年 177p. 2,200円	1980年代末、同時期に経済改革・開放を始めたミャンマーとベトナム。両国の経済発展経路を大きく分けることになった移行戦略を金融、輸入代替、輸出志向工業、農業を例に比較・考察する。
605	環境政策の形成過程 「開発と環境」の視点から 寺尾忠能編 2013年 204p. 2,500円	環境政策は、発展段階が異なる諸地域で、既存の経済開発政策の制約の下、いかにして形成されていったのか。中国、タイ、台湾、ドイツ、アメリカの事例を取り上げ考察する。
604	南アフリカの経済社会変容 牧野久美子・佐藤千鶴子編 2013年 323p. 4,100円	アパルトヘイト体制の終焉から20年近くを経て、南アフリカはどう変わったのか。アフリカ民族会議（ANC）政権の政策と国際関係に着目し、経済や社会の現状を読み解く。